

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 津野町 (都道府県: 高知県)
 本事業の担当部局名 町民課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4_1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	津野町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,100,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p><地域における実情と課題> 津野町の人口は、平成25年4月1日には6,418人であったが、令和4年4月1日では5,515人と人口減少が著しく、津野町人口ビジョンでは、このまま人口減への対策を講じなかった場合、2060年の人口は2,633人(社人研推計)まで減少することが想定されている。 津野町の合計特殊出生率は平成15~19年が1.51、平成20~24年が1.60と上昇しており、全国平均及び県内平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでおらず、さらに、20・30歳代の若年層の未婚率が上昇しており、晩婚化による出生数の減少に繋がっている。 また、社会増減については、男女とも20歳代前半での転出が多く、その後のUターン等による人口回復の動きも見られるが、若年層が進学や就職等で町外に転出して戻ってこない、若年層の新規転入が少ないこと等も人口減少の要因となっている。特に20・30歳代女性の人口流出が顕著であり、出産・子育て世代の町外への流出にどうやって歯止めをかけるかが大きな課題となっている。</p>		
	<p><本個別事業の位置付け> 第2期「津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標①地域における雇用の創出、②人の流れをつくる、③安全な暮らしと地域の連携、を掲げている。 本事業は、結婚に伴う経済的負担の軽減を図り、新生活のスタートに係る費用を支援することで、若者が希望する結婚が希望する年齢でかなえられる環境を促進する観点から、晩婚化・少子化の傾向を食い止める施策として、上記の基本目標②の中で「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるような支援システムを構築する。」とし位置づけている。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		
(課題への対応)			

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が50万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
夫婦のいずれにも県税、町税等滞納がないこと。								
2. 申請見込								
①新規世帯見込		4	世帯					
上記のうち		ともに29歳以下	3	世帯	左記以外	1	世帯	
【積算根拠】								
29歳以下:3世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=1,800千円 上記以外:1世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=300千円 ・令和3年の支給実績(29歳以下3世帯、それ以外1世帯)を考慮し積算								
【令和4年度申請状況】 (令和4年4月～令和4年12月) 申請実績世帯数 1 世帯								
②継続補助見込		継続補助実施の有無	有					
見込世帯数		0	世帯					
対象経費支出予定額		0	円					
3. 広報の実施予定								
広報つちのちょう及びホームページで広報 戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシを配付								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	女性既婚率(25歳から34歳)		%	65(令和6年度)	62(平成30年度)			
	子育て世帯の満足度調査		%	90(令和6年度)	88.9(令和元年度)			
	若者定住住宅取得率		件	50(令和6年度)	18(令和3年度)			
	18歳未満の子どもを持つ世帯数		世帯	395(令和6年度)	358(令和3年度)			
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績				
	合計特殊出生率			1.61(令和2年度)				
	婚姻件数		件	17(令和3年)				
	婚姻率			3.04(令和3年)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	100(令和3年度)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	80	0(令和3年度)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	100(令和3年度)			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県のホームページに掲載し周知を図るなど、広域的なPRを行う。							
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	津野町社会福祉協議会と連携し、生活福祉資金貸付事業等相談時に対象となりうる方に本事業紹介をしてもらう。							